事業収益									
運営費交付金収益	317,021,454	32,974,568	56,318,808	105,739,888	0	512,054,718	122,918,462	634,973,180	
資産見返負債戻入	6,126,343	48,254		174,358		6,348,955	84,927	6,433,882	
施設利用料収入	101,447,548	797,652				102,245,200		102,245,200	
受託事業収入					10,715,435	10,715,435		10,715,435	
寄附金収益	539,970		437,350			977,320	4,330	981,650	
その他事業収入	837,000		1,905	519,198		1,358,103	750,700	2,108,803	
施設費収益	78,518,556	618,450		2,234,670		81,371,676	1,088,474	82,460,150	
財務収益							2,505	2,505	
雑益							3,174,577	3,174,577	
計	504,490,871	34,438,924	56,758,063	108,668,114	10,715,435	715,071,407	128,023,975	843,095,382	
事業損益	35,581,236	2,173,239	−1,942,361	−18,840,190	0	16,971,924	−10,698,358	6,273,566	
Ⅱ総資産額	2,101,309,508	16,545,962		159,416,606		2,277,272,076	147,065,060	2,424,337,136	

（注１）事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修受入事業、交流事業、調査研究事業、情報事業、受託事業である。

（注２）事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益は、運営費交付金収益については各セグメントに配賦した。

支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い、その他については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

（注３）国又は地方公共団体による財源措置等は、受託事業収入6,391,690円である。

（注４）一般管理費、その他事業収入のうちの財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

（注５）主要な資産項目の内訳は次のとおりである。　（単位：円）

	研修受入事業	交流事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
建物	1,879,228,659	14,801,738		53,483,613		1,947,514,010	26,051,059	1,973,565,069	
構築物	59,090,091	465,423		1,681,728		61,237,242	819,144	62,056,386	
リース資産				99,630,528		99,630,528		99,630,528	
土地	134,423,159	1,058,784		3,825,738		139,307,681	1,863,459	141,171,140	

（注６）総資産のうち現金及び預金、未収入金、未収消費税等については、法人共通欄に記載した。

（注７）損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、次のとおりである。　（単位：円）

	研修受入事業	交流事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
損益外減価償却相当額	104,875,653	826,053		2,984,804		108,686,510	1,453,853	110,140,363	
引当外賞与見積額	−221,388	−71,204	−126,954	−181,694		−601,240	−408,739	−1,009,979	
引当外退職給付増加見積額	3,362,743	1,081,539	1,928,362	2,759,843		9,132,487	6,208,496	15,340,983	